

## パブコメ・子ども意見の計画への反映予定事項

No.	意見等	現行	修正案
1	p32では「認定子ども園や保育所、幼稚園など」という記載になっているところ、なぜp28は「幼稚園・保育所や学校」という記載になっているのか。	基本施策2 （共通）4障がい児支援・医療的ケア児等への支援 <b>●幼稚園・保育所や学校</b> でのインクルージョンの推進 （幼児期）2こどもの誕生前から幼児期までのこどもの成長の保障と遊びの充実 <b>●認定子ども園や保育所、幼稚園</b> など地域の身近な場を活用した支援の実施	<b>●幼稚園・保育所・認定子ども園や学校</b> でのインクルージョンの推進 <b>●幼稚園・保育所・認定子ども園</b> など地域の身近な場を活用した支援の実施
2	「需給バランスを著しく損なわない範囲で施設の実状に応じた定員変更（増減）を行います。」とあるが、この一文では行政が各施設に対して一方的に定員変更を命じるように感じる。利用定員の変更は各施設の申請に基づくものであるため、この書き方は変えるべきである。	第5章 4教育・保育 確保方策の考え方 ▶ 施設の実状にあわせた定員変更 ・需給バランスを著しく損なわない範囲で施設の実状に応じた定員変更（増減）を <b>行います</b> 。	・需給バランスを著しく損なわない範囲で施設の実状に応じた定員変更（増減） <b>に係る協議を行います</b> 。
3	「各施設に対しては、定員の範囲内での保育の実施を原則とすることを求めていきます。」とあるが、その1つ上の中黒では「需給バランスを著しく損なわない範囲で施設の実状に応じた定員変更（増減）を行います。」と記載されている。利用定員は「行います」とし、定員の範囲内での保育実施は「求めます」と記載されている違いは何か。	第5章 4教育・保育 確保方策の考え方 ▶ 施設の実状にあわせた定員変更 ・需給バランスを著しく損なわない範囲で施設の実状に応じた定員変更（増減）を <b>行います</b> 。 ・各施設に対しては、定員の範囲内での保育の実施を原則とすることを <b>求めていきます</b> 。	※定員変更について「 <u>協議</u> 」を行うものと、定員の遵守を求めるものとの違い 修正内容は No.2 の修正のとおり

No.	意見等	現行	修正案
4	<p>(こどもの意見)</p> <p>こどもからの意見募集において、遊び場や公園、体験機会の充実などを期待する意見が極めて多かったことから、計画本文においても、そうした取組に関する記述を強調する</p>	<p>基本施策2</p> <p>(共通)1 多様な遊びや体験・活躍できる機会づくり</p> <p>行政だけでなく、地域や学校、民間団体、企業などが連携・協働し、こども・若者が発達段階に応じて多様な遊びや体験、自己表現や社会貢献の機会を得られる環境を整備します。また、すべてのこどもが公平にこうした機会にアクセスできるよう、経済的・地域的な格差を解消する取組を進めます。遊びや体験の内容を通じて、世代を超えた交流を促進し、地域全体でこどもの育ちを支える基盤を強化します。</p>	<p>基本施策2</p> <p>(共通)1 多様な遊びや体験・活躍できる機会づくり</p> <p>こどもや若者が発達段階に応じて多様な遊びや<u>学び</u>、体験ができる環境を整備し、自己表現や社会貢献、<u>将来の職業選択</u>につながる機会を提供します。この取組を進めるに当たり、行政だけでなく、地域や学校、民間団体、企業などが連携・協働し、すべてのこどもや若者が公平にこうした機会にアクセスできるよう、経済的・地域的な格差の解消にも努めます。</p> <p><b><u>また、公園やスポーツ施設、屋内外の遊び場の維持管理と施設更新を適切に行い、安全で快適に遊べる環境を確保することで、誰もが安心して遊びや運動を楽しめるようにします。</u></b>さらに、遊びや体験の場を通じた世代間交流を促進し、地域全体でこどもの育ちを支える基盤を強化します。</p>
5	<p>(こどもの意見)</p> <p>意見の多かった内容を踏まえ、これらに関してこどもの認識を図る指標を追加する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遊びの場について 161件 (25.2%)</li> <li>・自殺対策・防犯について 26件 (4.1%)</li> <li>・居場所(学習環境)について 23件 (3.6%)</li> <li>・修学・進学(経済的支援) 43件 (6.7%)</li> </ul>	<p>[追加を予定する指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b><u>遊びや体験の機会が充実していると感じているこども・若者の割合</u></b></li> <li>・<b><u>日常生活で危ない・怖いと思うことがあるときに、相談できるところがあると思うこども・若者の割合</u></b></li> <li>・<b><u>日常的に安心して過ごせる場所があると感じているこども・若者の割合</u></b></li> <li>・<b><u>進学や就職に関する支援が充実していると感じているこども・若者の割合</u></b></li> </ul>	



基本 施策	項目	現状	出典	目標
1	<b>子ども・若者が権利の主体として多様な価値観や個性を尊重され、自分らしく成長できるよう支える</b>			
	「子どもの意見の尊重」について知っている子ども・若者の割合	小学生 47.4% 中学生 56.1%	子どもの意見聴取についてのアンケート調査 ※1	(上昇)
	「市役所に自由に意見を伝えたい」と思う子ども・若者の割合	小学生 20.4% 中学生 13.3%	子どもの意見聴取についてのアンケート調査	(上昇)
2	<b>良好な成育環境を確保し、子ども・若者の健やかな育ちを支える</b>			
	子育て環境について充実していると感じている割合	17.1%	旭川市民アンケート調査 ※2	(上昇)
	子ども達が健やかに成長していると感じている割合	54.0%	旭川市民アンケート調査	(上昇)
	(ライフステージを通して)			
	遊びや体験の機会が充実していると感じている子ども・若者の割合	(R7 調査実施) ※3	—	(上昇)
	子育てに関して、日頃悩んでいること、気になることについて「子どもを叱りすぎているような気がする」と答えた人の割合	未就学 30.3% 就学 26.8%	ニーズ調査 ※4	(減少)
	日常生活で危ない・怖いと思うことがあるときに、相談できるところがあると思う子ども・若者の割合	(R7 調査実施)	—	(上昇)
	(こどもの誕生前から幼児期まで)			
	子育てに関して、日頃悩んでいること、気になることについて「発育・発達に関すること」と答えた人の割合	未就学 44.3%	ニーズ調査	(減少)
	(学童期・思春期)			
	こどもたちの教育環境が充実していると感じている割合	27.3%	旭川市民アンケート調査	(上昇)
	日常的に安心して過ごせる場所があると感じている子ども・若者の割合	(R7 調査実施)	—	(上昇)
	心身の健康等についての情報提供が充実していると感じている子ども・若者の割合	(R7 調査実施)	—	(上昇)
	いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合	72.5%	実績値(令和4年度)	(上昇)
	(青年期)			
	進学や就職に関する支援が充実していると感じている子ども・若者の割合	(R7 調査実施)	—	(上昇)
あさひかわ縁結びネットワークが主催する婚活イベントの参加者満足度	83.8%	実績値(令和4年度) 参加者アンケート	(上昇)	
悩み・不安を感じたときの相談機会が充実していると思うかについて、そう思うと感じる人の割合	23.2%	旭川市民アンケート調査	(上昇)	
3	<b>子育て当事者の視点を大切に、安心して子育てを行えるよう支える</b>			
	子育てに関して、日頃悩んでいること、気になることについて「子育ての出費がかさむ」と答えた人の割合	未就学 35.1% 就学 36.5%	ニーズ調査	(減少)
	子育てに関して、日頃悩んでいること、気になることの相談先について「相談していない」と答えた人の割合	未就学 14.5% 就学 25.7%	ニーズ調査	(減少)
	ワークライフバランスを実現できていると思う人の割合	18.2%	旭川市民アンケート調査	(上昇)
	子育て環境や支援に関する満足度(ひとり親) ※5段階評価(1:低→5:高)	未就学 2.99 就学 2.77	ニーズ調査	(上昇)
4	<b>子どもや若者の成長を地域全体で支える体制の充実を図る</b>			
地域と、学校、家庭の連携が十分だと思う人の割合	23.1%	旭川市民アンケート調査	(上昇)	

※1 「こどもの意見聴取についてのアンケート調査」

実施期間 令和6年11月8日～11月22日

調査対象 小学生・中学生

有効回答数 小学1～3年生：461 小学4～6年生：517 中学生：490

※2 「旭川市民アンケート調査」

実施期間 令和5年5月12日～6月2日

調査対象 旭川市民のうち18歳以上の男女3,000人

(住民基本台帳から地域別, 性別, 年齢層別人口比率を考慮し無作為に抽出)

有効回答数 1,524

※3 令和7年度にアンケート調査の実施を予定

調査対象 小学生・中学生・高校生

※4 『「旭川市子ども・子育てプラン」(次期計画)に関するニーズ調査』

実施期間 令和6年2月14日～2月29日

調査対象 就学前児童の保護者・就学児童(小学生)の保護者 各2,500人

(住民基本台帳から地域を考慮し無作為に抽出)

有効回答数 就学前児童の保護者：1,199 就学児童(小学生)の保護者：1,119